



地元農家から預かった 規格外野菜を店内で販売。 地産地消・廃棄野菜削減に貢献

(株)絆JAPAN (横浜市緑区)

vol.103

横浜エリアで、リフォームやワンストップ仲介を手掛ける(株)絆JAPAN（横浜市緑区、代表取締役:齋藤浩光）は、地元の農家から規格外で出荷できない野菜を預かり、店内で販売。地産地消に貢献するとともに、廃棄野菜削減にもつなげている。

店内の“一等地”に販売スペース。 「うちの野菜も」と頼まれることも

ショールームとしての機能も持たせた店舗を2018年にオープンした同社。一部をレンタルスペースとして開放するなど、地域とのつながり強化を意識した運営が続いている。そんな中、地域で農業を営むある事業者から「規格外で出荷できない野菜がある」との話を耳にした。「そうした野菜を預かって店舗で販売したら、地産地消と廃棄野菜の削減につなげることができる。さらに、新鮮な野菜が気軽に手に入るとなれば、地域の方にも喜ばれるはず」（同社取締役・齋藤 功氏）と考え、取り組むことに。

食品を扱うために必要な食品衛生責任者の資格を同氏が取得していたこともあり、22年、早速販売に着手した。

前出の事業者が週に1～2回、袋に詰めた状態で野菜を同社に届ける。納品される野菜は葉菜類、果菜類、根菜など季節や天候によって種類や量もさまざま。その野菜を販売用の木箱に並べる。販売価格は、規格外ゆえ100



(株)絆JAPAN
取締役
齋藤 功氏



店内に設置されている木箱の直売スペース。この日はピーマン、ししとう、オーガニックはちみつが並んでいた

円前後に設定されており、手ごろな価格のものがほとんど。

「商品が傷まないように、通りからも見えて空調の効いている入り口すぐの“一等地”にスペースを設置しています」（同氏）。会計は店舗スタッフが対応。売り上げは全額事業者に渡しており、同社は手数料などは取らない。無農薬で安価な野菜は、地域住民に大変喜ばれ、リピーターも多いという。

この活動が地域内に知られるようになったことで、最近は別の農家からも「うちの野菜も置いてもらえないか」と頼まれることがあるという。今では、野菜に加えて、地域で製造されたオーガニックはちみつなども販売しており、人気商品の1つとなっている。「商品を置いて欲しいという申し出は、販売品が増えますからありがたい話です。これからも地域の方のためにこの取り組みを継続していきたいですね」（同氏）。